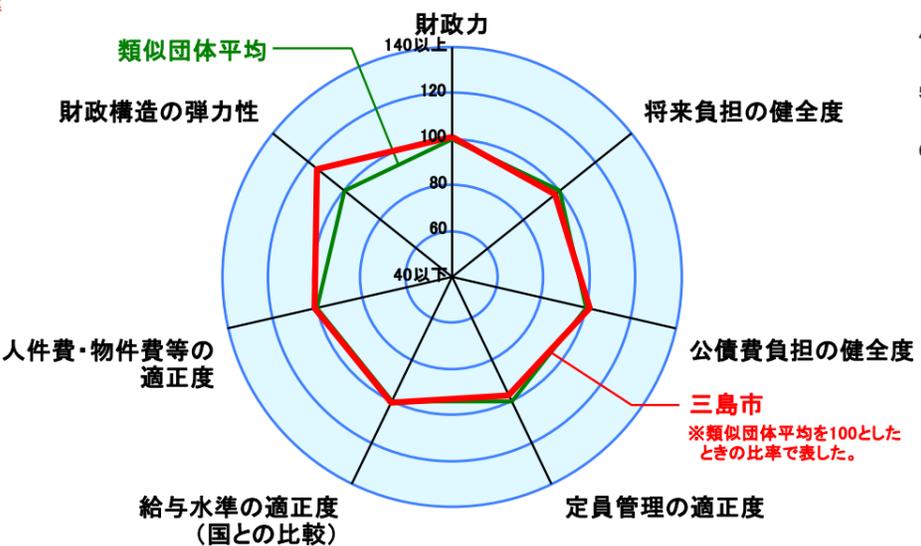
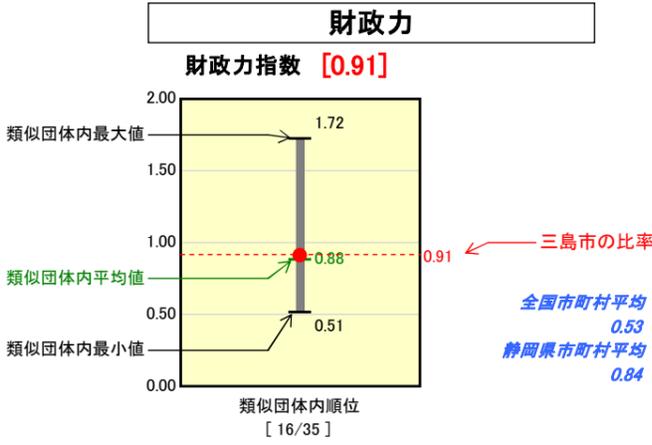


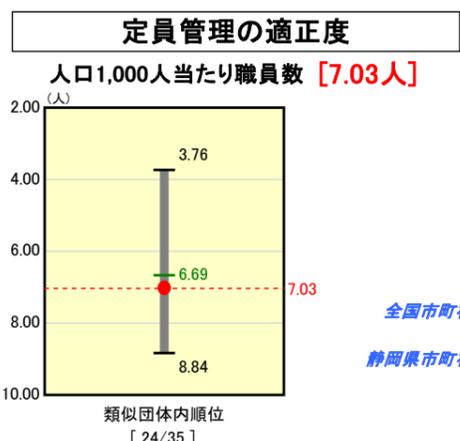
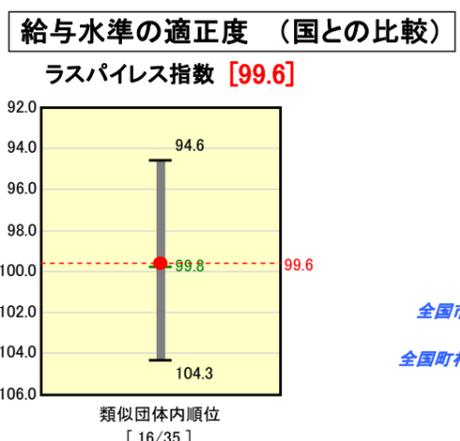
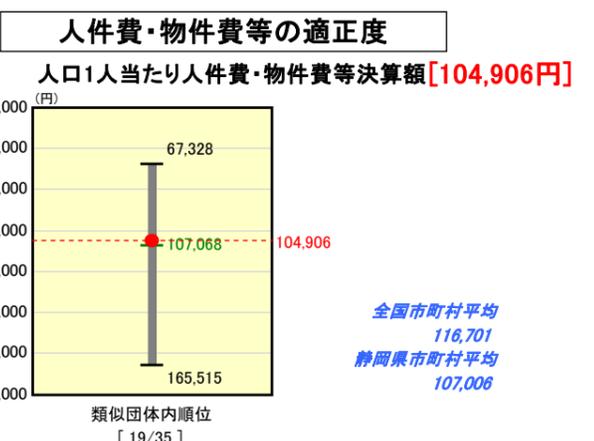
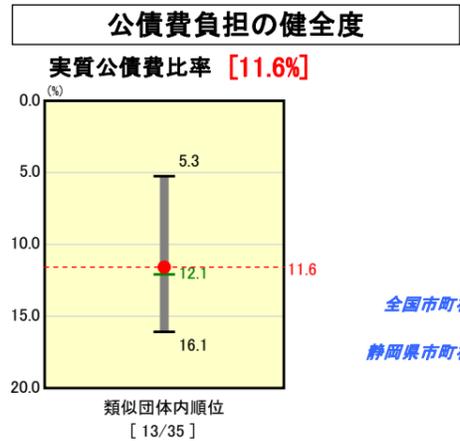
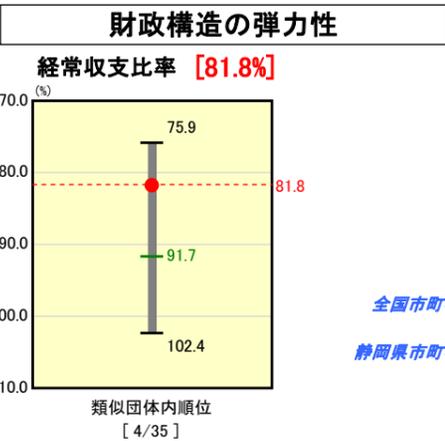
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 静岡県 三島市

人口	112,441	人(H19.3.31現在)
面積	62.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	31,223,653	千円
歳出総額	30,175,494	千円
実質収支	888,646	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
地方交付税の交付・不交付の目安である1.00を下回るが、所得税から個人市民税への税源移譲等による基準財政収入額の増加や単位費用の見直しによる基準財政需要額の減少もあり、類似団体平均(0.88)をやや上回る0.91となった。今後も市税の徴収方法の改善により徴収率の向上を図るとともに、企業立地の推進等、新たな財源の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均(91.7%)を下回っているが、平成13年度以降は年々上昇を続けており、平成18年度決算では、対前年度比で2.9ポイント上昇した81.8%となっている。これは退職手当の大幅増などに伴う人件費の増加が主な要因となっているため、手当の見直し等による職員給の適正化や事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の更なる抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保を図る。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均99.8と比較して0.2ポイント下回っている。一方、昨年度比では0.4ポイント増加している。主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。平成18年度に給与構造改革により給料表の見直しが行われ、平成19年度には初任給4号給の引下げを行っており、今後数年間で団塊世代の退職で職員構成が入れ替わることによってラスパイレズ指数も適正化されていくものと考えられる。

**【実質公債費比率】**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均(12.1%)を0.5ポイント下回る11.6%となっている。今後とも、市全体を見渡した中で健全財政の堅持に留意し、建設事業債の圧縮に努めながら第3次三島市総合計画に掲げられた各事業の推進を図る。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
金額は昨年(309,509円)と比較してほぼ横ばいであり、類似団体平均より20,874円上回っているものの、対全国平均で145,382円、対県平均で66,053円それぞれ下回っている。今後は、年々増加の傾向にある地方債残高の抑制に心がけ、財政の健全化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均6.69と比較して0.34ポイント上回っているが、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めており、昨年と比べて0.14人減少している。平成22年度までに普通会計職員を778人まで削減する計画である。なお、H20年度の定員計画は、既に当初予定より27人少なくなっており、当初計画を上回る職員削減を実施している現状である。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費については、以前より削減に努めているところであるが、人口1人当たりの数値では、類似団体平均と比較して2,162円下回る結果となった。今後も集中改革プランに基づき、諸手当を含む職員給の適正化をはじめ指定管理者制度への移行による委託化の推進等により、事務経費の節減等を行う中で、更なるコストの削減を図っていく。